



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK
 コード番号 6484 URL <https://www.kvk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼企画部長 (氏名) 北川 喜一 TEL 0574-55-0006
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,745	11.5	1,980	△15.1	1,975	△17.4	1,347	△16.1
2021年3月期第3四半期	18,603	1.7	2,331	36.8	2,390	31.0	1,605	25.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,531百万円 (△12.9%) 2021年3月期第3四半期 1,757百万円 (43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	166.63	—
2021年3月期第3四半期	198.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,374	23,087	73.6
2021年3月期	30,484	21,969	72.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 23,087百万円 2021年3月期 21,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	25.00	47.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	1.0	2,800	△7.7	2,900	△7.0	2,000	△9.0	247.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	8,347,078株	2021年3月期	8,347,078株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	261,670株	2021年3月期	263,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	8,084,365株	2021年3月期3Q	8,081,223株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより感染状況にも改善傾向が見られ、景気は持ち直しの動きが見られましたが、足元では新たな変異株の出現による感染の再拡大など、依然として先行き不透明な状況が続いています。住宅市場におきましては、政府による各種住宅取得支援策が継続されていることや引き続き巣ごもりによる住環境改善のニーズの高まりもあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「Innovation for 2022」に示すとおり、水まわり商品を通して、環境にやさしい、快適な水まわりを提案し、人々の生活を豊かにできる様、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

昨年10月より、新CM「ハーッスイ！」篇を全国に公開し、当社の撥水水栓を名指しで購入頂けるなど大変反響を頂きました。本製品は、表面にKVK独自のナノテクノロジーによる撥水膜コーティングを施しており、汚れが付きにくく簡単に拭き取りができる特長があります。今後も撥水技術を活用した商品展開を進めていきます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で衛生に対する意識が高まり、手洗い、うがいの習慣が定着し、洗面用水栓の需要が高まっているなか、外径を抑えたコンパクトな設計によりデザイン性が高い洗面用ホース引出し式シングルレバー水栓を発売しました。

当社は、K P S (KVK Production System) 活動を柱に最適生産をめざし、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進めており、組立工程では量の変動に柔軟に対応できるラインづくりに取り組んでいます。また、本社工場に生産能力増強の為に新工場棟の増設を進めており、本年は2棟の建設着工、完成に向けて計画的に進めていきます。

海外での販売は、新たな変異株の影響もあり、引続き中国現地客先への訪問営業を自粛していますが、地道にオンラインでの商談やSNSでの情報発信に努め、客先との深耕を図り売上拡大につなげています。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、CM効果や巣ごもりによる住宅リフォーム需要により受注が堅調に推移し、20,745百万円（前年同期比11.5%増）となりました。利益面では、生産性向上によるコストダウンに努めたものの、原材料価格の高騰や円安傾向による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は1,980百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は1,975百万円（前年同期比17.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,347百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ890百万円増加し、31,374百万円となりました。これは主に棚卸資産が675百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、8,287百万円となりました。これは主に電子記録債務が551百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が85百万円、未払法人税等が638百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,117百万円増加し、23,087百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2022年3月期の連結業績予想につきましては、主要な原材料である銅の国内相対取引の建値が依然として高止まりしていることによる製造コスト増加や為替変動のリスク要因もあり、不透明な状況で推移するものと予想され、2021年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,701,586	6,049,787
受取手形及び売掛金	5,325,520	5,279,494
電子記録債権	4,436,118	4,990,464
商品及び製品	803,787	957,596
仕掛品	833,172	1,061,630
原材料及び貯蔵品	1,354,467	1,647,972
その他	146,621	362,912
貸倒引当金	△77,300	△131,400
流動資産合計	19,523,974	20,218,458
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,000,958	3,028,203
土地	1,622,120	1,739,519
その他(純額)	1,722,146	1,832,501
有形固定資産合計	6,345,224	6,600,224
無形固定資産	161,646	180,545
投資その他の資産		
投資有価証券	937,712	1,174,580
投資不動産	2,723,613	2,497,023
退職給付に係る資産	393,092	429,696
その他	399,438	274,417
投資その他の資産合計	4,453,857	4,375,717
固定資産合計	10,960,728	11,156,488
資産合計	30,484,703	31,374,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,541	1,639,675
電子記録債務	3,445,283	3,996,931
未払法人税等	687,696	48,946
賞与引当金	630,320	230,628
製品保証引当金	146,000	138,260
その他	1,398,582	1,710,899
流動負債合計	8,033,424	7,765,343
固定負債		
退職給付に係る負債	77,923	76,623
役員株式給付引当金	287,031	311,089
従業員株式給付引当金	2,779	1,347
その他	114,067	133,424
固定負債合計	481,802	522,485
負債合計	8,515,226	8,287,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	16,385,080	17,314,861
自己株式	△413,700	△410,471
株主資本合計	21,849,648	22,782,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,315	167,271
為替換算調整勘定	15,576	157,666
退職給付に係る調整累計額	△27,063	△20,478
その他の包括利益累計額合計	119,827	304,459
純資産合計	21,969,476	23,087,118
負債純資産合計	30,484,703	31,374,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,603,901	20,745,422
売上原価	12,748,402	15,003,618
売上総利益	5,855,498	5,741,803
販売費及び一般管理費	3,524,431	3,761,655
営業利益	2,331,066	1,980,148
営業外収益		
受取利息	7,367	511
受取配当金	8,874	9,002
投資不動産賃貸料	114,999	128,610
その他	78,658	69,486
営業外収益合計	209,899	207,610
営業外費用		
売上割引	28,443	34,556
投資不動産賃貸費用	89,680	143,035
為替差損	28,974	31,363
その他	3,466	3,591
営業外費用合計	150,565	212,546
経常利益	2,390,401	1,975,211
特別利益		
固定資産売却益	3,361	—
特別利益合計	3,361	—
特別損失		
投資有価証券償還損	14,382	—
固定資産売却損	1,123	—
固定資産除却損	6,465	7,210
特別損失合計	21,970	7,210
税金等調整前四半期純利益	2,371,791	1,968,001
法人税、住民税及び事業税	781,319	510,831
法人税等調整額	△15,208	110,048
法人税等合計	766,111	620,879
四半期純利益	1,605,680	1,347,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,605,680	1,347,121

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,605,680	1,347,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,447	35,956
為替換算調整勘定	71,032	142,089
退職給付に係る調整額	20,838	6,585
その他の包括利益合計	152,318	184,631
四半期包括利益	1,757,998	1,531,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,757,998	1,531,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。また、従前、顧客に対して支払われる対価として認識していた「未払金」を「返金負債」として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、棚卸資産及び流動負債その他がそれぞれ86,704千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。